

# 財 務 書 類

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

# 目 次

## I はじめに

1 財務書類作成の経緯 .....	1
2 作成した財務書類 .....	1
3 対象範囲 .....	1

## II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要 .....	2
2 行政コスト計算書の概要 .....	4
3 純資産変動計算書の概要 .....	5
4 資金収支計算書の概要 .....	6

## III 財務書類からわかること .....

7

### 【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表 .....	1 0
・行政コスト計算書 .....	1 1
・純資産変動計算書 .....	1 2
・資金収支計算書 .....	1 3
・注記 .....	1 4
・附属明細書 .....	1 7

# I はじめに

## 1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月には総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

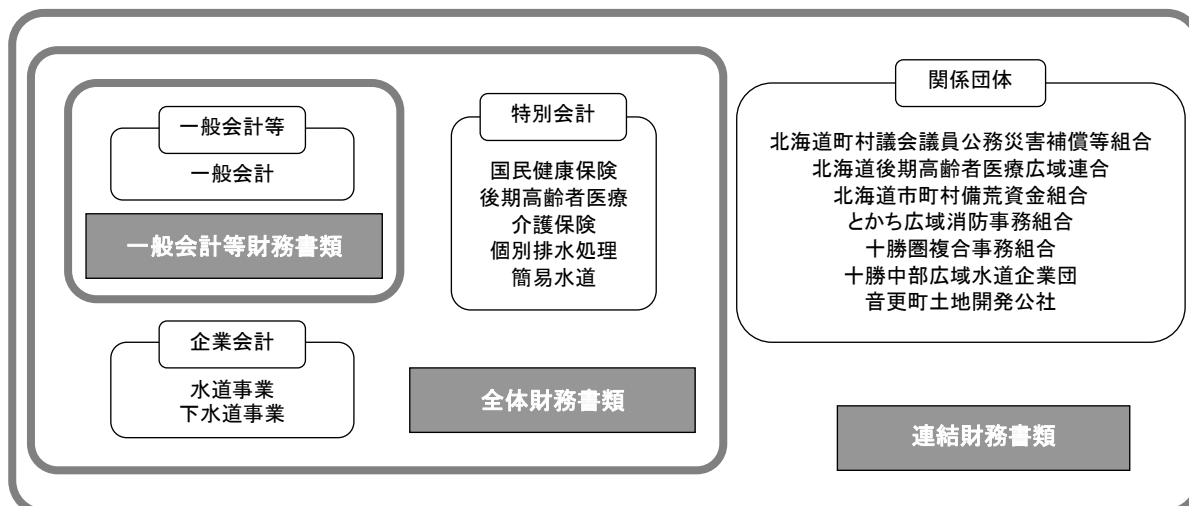
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

## 3 対象範囲

令和元年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



## II 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

■ 令和元年度貸借対照表

資産 1,374 億 27 百万円 (100.0%)	固定資産 1,348 億 78 百万円 (98.1%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち有形固定資産 1,278 億 58 百万円</li> <li>うち投資その他の資産 70 億 20 百万円</li> </ul>	固定負債 219 億 95 百万円 (16.0%)	負債 242 億 71 百万円 (17.7%)
	流動資産 25 億 49 百万円 (1.9%)	純資産 1,131 億 56 百万円 (82.3%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち固定資産等形成分 1,367 億 6 百万円</li> <li>うち余剰分(不足分) △235 億 50 百万円</li> </ul>	流動負債 22 億 76 百万円 (1.7%)

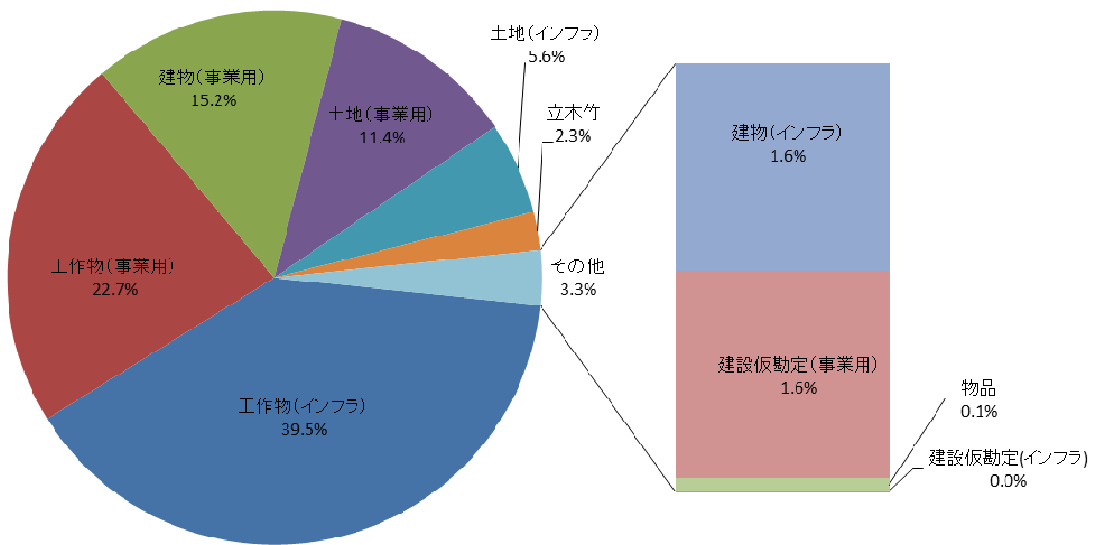
注1 ( ) 内は、資産総額に占める構成比を示しています。  
 注2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和元年度末現在の「資産」は、1,374 億 27 百万円となり、その内訳は「固定資産」が 98.1%、「流動資産」が 1.9%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は 242 億 71 百万円となり、資産に対する割合は 17.7%となっています。
- 「純資産」は 1,131 億 56 百万円となり、資産に対する割合は 82.3%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科目	金額	割合
土地（事業用）	145億71百万円	11.4%
立木竹	29億25百万円	2.3%
建物（事業用）	194億62百万円	15.2%
工作物（事業用）	290億21百万円	22.7%
建設仮勘定（事業用）	19億77百万円	1.6%
土地（インフラ）	72億20百万円	5.6%
建物（インフラ）	20億12百万円	1.6%
工作物（インフラ）	505億円	39.5%
建設仮勘定（インフラ）	45百万円	0.0%
物品	1億25百万円	0.1%
合計	1,278億58百万円	100.0%



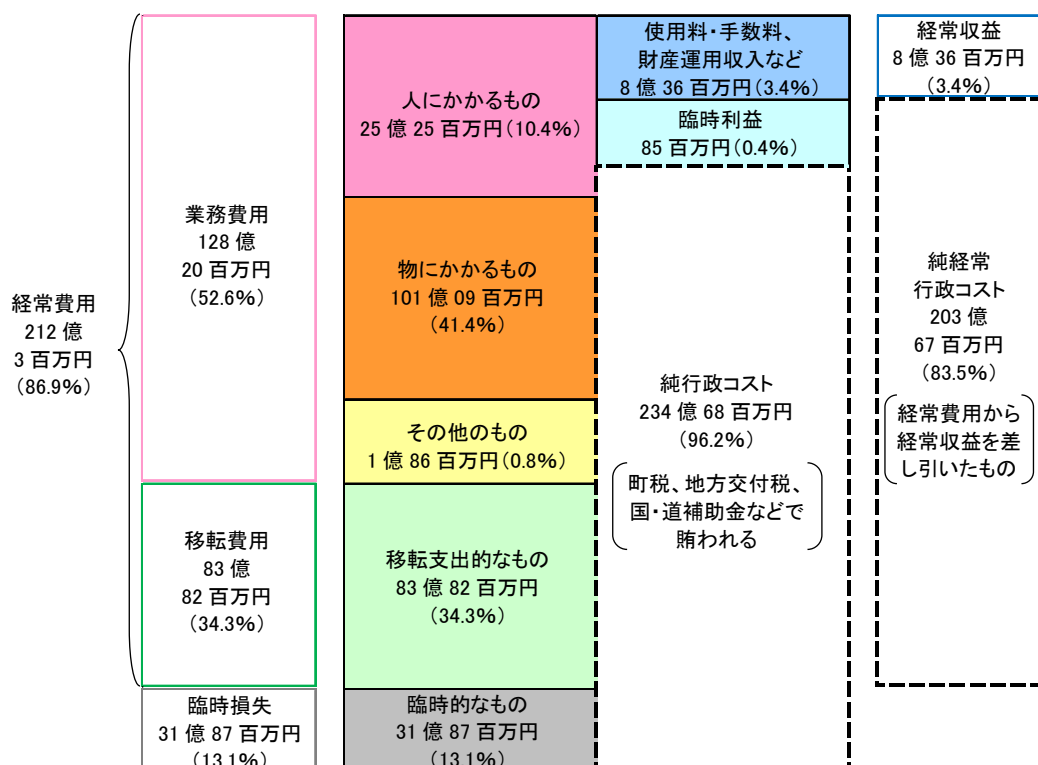
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が 39.5%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が 22.7%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が 15.2%となっており、これらで全体の約 8 割を占めています。

## 2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

### ■令和元年度行政コスト計算書



注1 ( )内は、行政コストに占める構成比を示しています。  
 2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和元年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が212億3百万円、「経常収益」が8億36百万円となり、差し引き203億67百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失（資産除売却損）」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益（土地の売払い等）」の合計である収益全体を差し引いた「純行政コスト」は234億68百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が41.4%を占め、次に補助金等や社会保障給付の「移転支的なもの」が34.3%、人件費などの「人にかかるもの」が10.4%、支払利息などの「その他のもの」が0.8%となっています。

### 3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

#### ■令和元年度純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	1,160億94百万円
純行政コスト(△)	△234億68百万円
財源	174億63百万円
税収等	127億79百万円
国道補助金	46億84百万円
本年度差額	△60億4百万円
無償所管換等	30億66百万円
本年度純資産変動額	△29億38百万円
本年度末純資産残高	1,131億56百万円

- 令和元年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が29億38百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は60億4百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、30億66百万円となりました。

#### 4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

##### ■令和元年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	15億94百万円
投資活動収支	△23億15百万円
財務活動収支	9億84百万円
本年度資金収支額	2億63百万円
前年度末資金残高	3億73百万円
本年度末資金残高	6億36百万円
前年度末歳計外現金残高	72百万円
本年度歳計外現金増減額	△6百万円
本年度末歳計外現金残高	66百万円
本年度末現金預金残高	7億2百万円

- 令和元年度の資金収支計算書は、1年間に資金が2億63百万円増加し、「本年度末資金残高」は6億36百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り15億94百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り23億15百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還よりも大きいことから、収入が支出を上回り9億84百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に6百万円減少し、「本年度末歳計外現金残高」は66百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は7億02百万円となっています。



### Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

#### 1 町民一人当たり資産額

〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
資産額	1,394億58百万円	1,374億27百万円
人口 <sup>(※)</sup>	44,660人	44,342人
$\frac{\text{資産額}}{\text{人口(※)$	3,123千円/人	3,099千円/人

(※)人口 : 各年度の1月1日現在人口

#### 2 歳入額対資産比率

〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
資産額	1,394億58百万円	1,374億27百万円
歳入総額	222億72百万円	228億83百万円
$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$	6.26年	6.01年

#### 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額 <sup>(※)</sup>	2,147億14百万円	2,199億81百万円
有形固定資産合計－土地等 <sup>(※)</sup> ＋減価償却累計額 <sup>(※)</sup>	3,187億95百万円	3,209億74百万円
$\frac{\text{減価償却累計額(※)(※)＋減価償却累計額(※)$	67.4%	68.5%

(※)減価償却累計額 : 減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額

(※)土地等 : 償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

#### 4 純資産比率

〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
純資産	1,160億94百万円	1,131億55百万円
総資産	1,394億58百万円	1,374億27百万円
$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	83.2%	82.3%

#### 5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
地方債残高 <sup>(※)</sup>	132億25百万円	142億46百万円
公共資産(有形・無形固定資産合計)	1,298億40百万円	1,278億58百万円
$\frac{\text{地方債残高}^{\text{(※)}}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}}$	10.2%	11.1%

(※)地方債残高： 地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

#### 6 町民一人当たり負債額

〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
負債額	233億64百万円	242億71百万円
人口	44,660人	44,342人
$\frac{\text{負債額}}{\text{人口}}$	523千円/人	547千円/人

(※)人口： 各年度の1月1日現在人口

#### 7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 <sup>(※)</sup>	21億93百万円	17億31百万円
投資活動収支 <sup>(※)</sup>	△18億48百万円	△26億29百万円
業務活動収支 <sup>(※)</sup> + 投資活動収支 <sup>(※)</sup>	3億45百万円	△8億98百万円

(※)業務活動収支： 業務活動収支から支払利息支出を除いた額

(※)投資活動収支： 投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

## 8 町民一人当たり行政コスト

〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	207億82百万円	234億68百万円
人口 <sup>(※)</sup>	44,660人	44,342人
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口(※)$	465千円/人	529千円/人

(※) 人口 : 各年度の1月1日現在人口

## 9 受益者負担の割合(受益者負担比率)

〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目/計算式	平成30年度	令和元年度
経常収益	8億40百万円	8億36百万円
経常費用	216億23百万円	212億3百万円
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	3.9%	3.9%

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	134,877,600	固定負債	21,995,102
有形固定資産	127,858,092	地方債	20,398,901
事業用資産	67,956,177	長期未払金	6,712
土地	14,571,299	退職手当引当金	1,589,488
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	46,469,738	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,007,450	流動負債	2,276,296
工作物	40,936,598	1年内償還予定地方債	2,029,065
工作物減価償却累計額	△ 11,915,551	未払金	2,032
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,951
航空機	-	預り金	66,248
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,271,398
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,976,548	固定資産等形成分	136,705,976
インフラ資産	59,776,473	余剰分(不足分)	△ 23,550,257
土地	7,219,852		
建物	4,915,215		
建物減価償却累計額	△ 2,903,290		
工作物	228,653,970		
工作物減価償却累計額	△ 178,154,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,115		
物品	1,059,696		
物品減価償却累計額	△ 934,254		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,019,508		
投資及び出資金	2,109,942		
有価証券	960		
出資金	2,108,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127,578		
長期貸付金	284,340		
基金	4,503,884		
減債基金	-		
その他	4,503,884		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,235		
流動資産	2,549,517		
現金預金	701,835		
未収金	19,343		
短期貸付金	38,332		
基金	1,790,044		
財政調整基金	684,363		
減債基金	1,105,681		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37		
資産合計	137,427,117	純資産合計	113,155,719
		負債及び純資産合計	137,427,117

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,202,826
業務費用	12,820,368
人件費	2,525,448
職員給与費	2,207,407
賞与等引当金繰入額	178,951
退職手当引当金繰入額	-
その他	139,090
物件費等	10,108,649
物件費	4,522,891
維持補修費	203,736
減価償却費	5,379,451
その他	2,570
その他の業務費用	186,271
支払利息	137,285
徴収不能引当金繰入額	1,533
その他	47,453
移転費用	8,382,458
補助金等	4,358,922
社会保障給付	2,616,620
他会計への繰出金	1,393,728
その他	13,188
経常収益	836,292
使用料及び手数料	481,964
その他	354,328
純経常行政コスト	20,366,533
臨時損失	3,186,597
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,156
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,164,441
臨時利益	85,404
資産売却益	85,404
その他	-
純行政コスト	23,467,726

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,094,196	138,991,877	△ 22,897,681
純行政コスト (△)	△ 23,467,726		△ 23,467,726
財源	17,463,227		17,463,227
税収等	12,779,119		12,779,119
国県等補助金	4,684,108		4,684,108
本年度差額	△ 6,004,499		△ 6,004,499
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,351,923	5,351,923
有形固定資産等の増加		3,508,243	△ 3,508,243
有形固定資産等の減少		△ 8,556,409	8,556,409
貸付金・基金等の増加		983,120	△ 983,120
貸付金・基金等の減少		△ 1,286,876	1,286,876
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,066,022	3,066,022	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,938,477	△ 2,285,900	△ 652,576
本年度末純資産残高	113,155,719	136,705,976	△ 23,550,257

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,834,743
業務費用支出	7,452,285
人件費支出	2,517,539
物件費等支出	4,766,094
支払利息支出	137,285
その他の支出	31,366
移転費用支出	8,382,458
補助金等支出	4,358,922
社会保障給付支出	2,616,620
他会計への繰出支出	1,393,728
その他の支出	13,188
業務収入	17,428,255
税込等収入	12,809,675
国県等補助金収入	3,858,329
使用料及び手数料収入	482,175
その他の収入	278,076
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,593,512</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,337,291
公共施設等整備費支出	3,509,940
基金積立金支出	498,366
投資及び出資金支出	80,222
貸付金支出	248,763
その他の支出	-
投資活動収入	2,022,106
国県等補助金収入	825,779
基金取崩収入	811,606
貸付金元金回収収入	286,889
資産売却収入	97,832
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,315,185</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,075,781
地方債償還支出	2,075,781
その他の支出	-
財務活動収入	3,060,220
地方債発行収入	3,060,220
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>984,439</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>262,766</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>372,820</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>635,586</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>72,507</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 6,259</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>66,248</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>701,835</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

物品 3年～10年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

#### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

#### (4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

#### (5) その他重要な後発事象

該当する事項はありません。



#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事項はありません。

#### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 10.4%  
将来負担比率 58.9%
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18,135千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 820,567千円

#### 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額 なし
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）残高  
財政調整基金 600,000千円  
減債基金 900,000千円  
地域振興基金 1,600,000千円
- (3) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,974,062千円
- (4) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 12,133,084千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,396,460千円  
将来負担額 32,152,272千円  
充当可能基金額 6,609,028千円  
特定財源見込額 2,243,732千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,974,062千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支  
△897,627千円

(2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：22,883,401千円、支出（歳出）：22,247,815千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
- ③ 繰越金に伴う差額  
収入（歳入）：372,820千円、支出（歳出）：－千円
- ④ 資金収支計算書  
収入（歳入）：22,510,581千円、支出（歳出）：22,247,815千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	1,593,512千円
投資活動収入の国県等補助金収入	825,779千円
未収債権額の増加（減少）	△29,956千円
未払債務額の増加（減少）	△4千円
その他流動資産の増加（減少）	378千円
その他流動負債の増加（減少）	12千円
減価償却費	△5,379,451千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△7,909千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	76,637千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,533千円
徴収不能（引当超過分）	45千円
資産除売却益（損）	82,432千円
立木の見直しによるもの	△3,164,411千円
純資産変動計算書の本年度差額	△6,004,499千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,600,000千円
一時借入金に係る利子額	114千円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	104,598,510	7,035,164	4,754,496	106,879,178	38,923,002	1,985,513	67,956,177
土地	14,385,004	197,821	11,526	14,571,299			14,571,299
立木竹	3,164,441	2,924,995	3,164,441	2,924,995			2,924,995
建物	45,555,000	961,260	46,522	46,469,738	27,007,450	954,328	19,462,288
工作物	40,649,135	287,463	0	40,936,598	11,915,551	1,031,185	29,021,047
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	844,930	2,663,626	1,532,007	1,976,548			1,976,548
インフラ資産	239,834,130	1,914,239	914,217	240,834,152	181,057,679	3,348,819	59,776,473
土地	7,186,575	33,511	234	7,219,852			7,219,852
建物	4,915,215	0	0	4,915,215	2,903,290	123,911	2,011,925
工作物	227,677,755	998,858	22,642	228,653,970	178,154,389	3,224,908	50,499,581
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,586	881,870	891,341	45,115			45,115
物品	1,012,741	48,210	1,255	1,059,696	934,254	45,120	125,442
合計	345,445,381	8,997,613	5,669,969	348,773,026	220,914,934	5,379,451	127,858,092

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,235,602	16,682,111	4,276,987	927,943	30,613,964	833,987	5,646,154	68,216,749
土地	2,865,493	6,471,964	1,486,147	59,709	524,723	234,222	2,929,041	14,571,299
立木竹	0	0	0	0	2,924,995	0	0	2,924,995
建物	6,092,086	8,528,911	2,755,277	698,031	310,199	585,598	492,186	19,462,288
工作物	17,451	1,665,983	35,563	167,865	26,803,630	14,167	316,387	29,021,047
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	15,253	0	2,337	50,418	0	1,908,540	1,976,548
インフラ資産	57,611,456	3,796	5,345	1,029,041	1,125,319	0	1,516	59,776,473
土地	7,109,350	3,796	5,345	5,296	94,549	0	1,516	7,219,852
建物	920,366	0	0	1,023,745	67,814	0	0	2,011,925
工作物	49,536,626	0	0	0	962,955	0	0	50,499,581
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,115	0	0	0	0	0	0	45,115
物品	3,543	94,107	1,515	163	2,271	2,083	21,761	125,442
合計	66,590,030	16,780,014	4,283,847	1,957,146	31,741,554	836,070	5,669,431	127,858,092

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
音更町土地開発公社	5,000	614,460	85,871	528,589	5,000	100.00	528,589	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	994,091	27,046,278	13,270,288	13,775,990	16,483,122	6.03	830,692	0	992,232
音更町上水道事業	457,553	8,859,479	5,361,472	3,498,007	457,553	100.00	3,498,007	0	0
音更町下水道事業	456,904	14,228,201	12,490,485	1,737,717	456,904	100.00	1,737,717	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	0	0	0	900,000	8.52	0	0	76,680
合計	1,990,228	50,748,418	31,208,115	19,540,302	18,302,579		6,595,005	0	1,073,912

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達（株）	110	10,219,317	2,647,044	7,572,273	1,224,519	0.01	757	0	110	110
（株）北海道畜産公社	850	10,222,128	5,223,918	4,998,210	4,797,630	0.02	1,000	0	850	850
北海道農業信用基金協会	1,500	469,725,976	440,248,987	29,476,990	20,466,670	0.01	2,948	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	50,000	1,576,851	416,046	1,160,806	306,085	16.34	189,676	0	50,000	50,000
北海道市町村職員福祉協会	1,250	10,506,228	9,724,851	781,377	196,250	0.64	5,001	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	5,028,498	1,390,348	3,638,151	53,630	0.28	10,187	0	150	150
十勝広域森林組合	510	2,085,290	585,143	1,500,146	337,136	0.15	2,250	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	51,822	408	51,414	33,000	10.76	5,532	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.03	97,169	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	784,534,612	707,501,887	77,032,725	13,793,799	0.01	7,703	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	208,025	0	208,025	202,700	0.15	312	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	47,625,482	46,032,262	1,593,220	500,350	0.08	1,275	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	4,433,826	140,185	4,293,641	4,000,000	0.32	13,740	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	1,641,778	1,855	1,639,923	1,529,210	0.16	2,624	0	2,500	2,500
公益財団法人とかち財団	32,400	3,496,327	302,643	3,193,684	2,524,120	1.28	40,879	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	176,426	11,495	164,931	31,000	20.00	32,986	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	20	1,717,426	1,418,928	298,498	100,000	0.02	60	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	843,294	367,764	475,530	320,644	0.16	761	0	500	500
一般財団法人とかち勤労者共済センター	714	126,995	8,652	118,343	30,000	2.38	2,817	0	714	714
合計	119,714	25,700,920,302	25,238,825,415	462,094,887	67,048,742		417,675	0	119,714	119,714

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	684,363	0	0	0	684,363	684,363
減債基金	1,105,681	0	0	0	1,105,681	1,105,681
観光振興基金	18,501	0	0	0	18,501	18,501
地域振興基金	2,822,006	620,000	0	0	3,442,006	3,442,006
社会教育施設建設基金	51,441	0	0	0	51,441	51,441
商工業振興基金	170,357	0	0	0	170,357	170,357
地域福祉基金	13,419	180,000	0	0	193,419	193,419
役場庁舎耐震改修等基金	89,497	0	0	0	89,497	89,496
農業振興資金貸付基金	185,871	0	0	81,082	266,953	266,953
職員住宅建築資金貸付基金	39,253	0	0	623	39,875	0
農業後継者農村定住促進事業基金	6,500	0	0	0	6,500	6,500
土地開発基金	204,840	0	0	0	204,840	204,840
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	12,500
森林環境事業基金	7,996	0	0	0	7,996	7,996
合計	5,412,224	800,000	0	81,705	6,293,928	6,254,053

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	284,340	0	38,332	0	322,672
合計	284,340	0	38,332	0	322,672

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	8,555	0
高齢者居室等整備資金貸付金収入	291	0
小計	8,846	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	70,097	4,661
町民税（個人＋法人）	34,151	963
保育所運営費負担金	9,783	520
学童保育所運営費負担金	2,028	0
軽自動車税	888	69
へき地保育所運営費負担金	46	19
その他の未収金		
土地売払収入	1,682	0
霊園清掃手数料	57	2
小計	118,732	6,235
合計	127,578	6,235

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	208	0
小計	208	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税（個人＋法人）	9,424	9
固定資産税	7,299	28
学童保育所運営費負担金	639	0
軽自動車税	387	0
保育所運営費負担金	295	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	962	0
公営住宅駐車場使用料	71	0
霊園清掃手数料	57	0
小計	19,135	37
合計	19,343	37



## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	1,114,526	100,627	687,648	219,078	151,900	55,900	0	0	0	0	0
公営住宅建設	2,037,279	156,851	846,460	591,589	17,200	582,029	0	0	0	0	0
災害復旧	112,938	17,482	112,938	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,247,370	180,084	1,418,046	3,600	322,117	503,607	0	0	0	0	0
一般単独事業	7,367,023	728,377	108,725	3,257,480	2,308,566	1,692,251	0	0	0	0	0
その他	1,366,868	220,609	899,308	221,969	107,484	138,107	0	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	8,096,157	602,948	7,790,258	305,899	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	85,807	22,087	85,807	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,427,966	2,029,065	11,949,190	4,599,616	2,907,267	2,971,894	0	0	0	0	0

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別								(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
22,427,966	19,932,323	1,936,298	375,620	64,691	50,904	19,937	48,193	0.2055	

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,427,966	182,825	294,063	521,041	517,132	629,074	4,924,295	8,443,993	6,915,543	0

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9,457	1,533	4,754	0	6,235
徴収不能引当金（流動資産）	817	0	780	0	37
退職手当引当金	1,666,125	0	76,637	0	1,589,488
賞与等引当金	171,043	178,951	171,043	0	178,951
合計	1,847,442	180,484	253,214	0	1,774,712

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	緑陽台認定こども園建設事業補助金	学校法人帯広葵学園	207,873	緑陽台認定こども園の整備
	産地パワーアップ事業補助金	音更町ICT農業推進協議会	200,794	GPSガイダンスシステム・自動操舵システム整備
	畑作構造転換事業補助金		182,366	畑作構造転換に係るソフト事業
	道営土地改良事業負担金	北海道	128,263	農業生産性の向上
	その他		257,939	
	計		977,234	
その他の補助金等	施設型給付・地域型保育給付	認定子ども園等	798,708	円滑な施設運営
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	553,323	後期高齢者医療制度に係る負担金
	とかち広域消防事務組合負担金	とかち広域消防事務組合	537,208	消防署の運営等に係る負担金
	十勝圏複合事務組合負担金(清掃事業)	十勝圏複合事務組合	204,299	ゴミ処理施設運営等に係る負担金
	下水道事業補助金等	音更町下水道事業	264,478	下水道事業に対する拠出金等
	その他		1,023,672	
	計		3,381,688	
合計		4,358,922		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	5,353,954	
		地方譲与税	345,775	
		利子割交付金	3,956	
		配当割交付金	12,971	
		株式等譲渡所得割交付金	8,486	
		地方消費税交付金	784,162	
		ゴルフ場利用税交付金	21,213	
		自動車取得税交付金	37,281	
		自動車税環境性能割交付金	10,752	
		地方特例交付金	98,118	
		地方交付税	5,296,821	
		交通安全対策特別交付金	7,391	
		分担金及び負担金	287,144	
		寄附金	492,068	
		繰入金	19,032	
		その他	△ 4	
		小計		12,779,119
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	802,460
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	23,319
			計	825,779
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,784,650
			臨時収入として収納した国庫支出金	60,787
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,891,200
			臨時収入として収納した都道府県支出金	121,693
	計		3,858,329	
	小計		4,684,108	
	合計		17,463,227	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,467,726	3,858,329	645,820	13,381,486	5,582,091
有形固定資産等の増加	3,508,243	825,779	2,414,400	127,037	141,027
貸付金・基金等の増加	983,120	0	0	983,120	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,959,089	4,684,108	3,060,220	14,491,643	5,723,118

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	635,586
合計	635,586